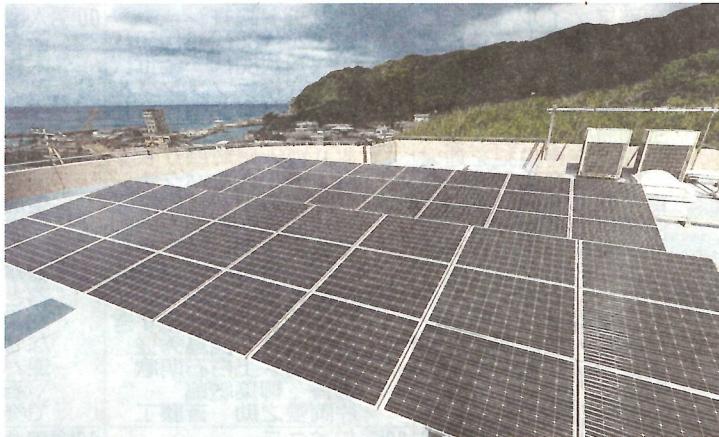


# 災害孤立に備え独自電源



神津島村の生きがい健康センター屋上に設置されている太陽光発電パネル

東京・神津島（神津島村）で民宿を営む山田多加美さん（72）は、約3年前の出来事をそう振り返る。

2019年10月11日、台風19号の直撃を受けた島は、風速50㍍近い暴風が吹き荒れ、夕方から約6時間にわたり全域が停電した。だが、山田さんを含む島民71人が避難した「生きがい健康センター」には太陽光発電パネルと蓄電池が備え付けられており、照明がつ

全国の離島で太陽光や風力などの再生可能エネルギーを活用する動きが広がっている。温室効果ガスの排出削減に加え、災害時に備えて電力を確保する狙いがあり、国や自治体も支援に乗り出した。企業からは、新たな再エネの研究開発拠点としても注目されている。

（渋谷功太郎）

## 自治体支援課題は費用

# 離島で再エネ広がる

### 離島で実施・計画されている主な再生可能エネルギーの活用例



実験段階では台風直撃で暴風雨に見舞われても無事に発電できたといい、事業主体の「九電みらいエナジー」（福岡市）の担当者は、「実地で得た知見をいかし、ほかの離島でも新たな事業を開拓していきたい」と話す。

沖縄県の久米島（久米島

き、扇風機で涼も取れた。ディーゼル発電に頼つていた神津島村は17年、災害や悪天候で燃料の重油を島外から調達できなくなる事態を想定し、同センターや図書館などの公共施設に太陽光発電を導入していた。

同村の鈴木敦総務課長は「島には毎年のように台風と停電がセットでやってくるので、とても役立つ」と話す。

国土交通省が254島の離島自治体を対象に実施した19年の聞き取り調査では、公共施設に再エネを導入したのは59島と、12年の27島から倍増した。各電力会社によると、本土と電力系統が切り離されている離島の再エネ発電量は増加傾向で、中でも、離島が多い沖縄電力管内は昨年8月末時点での6万390キロワットで、6万390キロワットと伸びが大きかった。

### 潮流で発電

国や自治体も離島の再エネ導入を後押しする。東京都は昨年9月、離島に太陽光発電設備を設置する住民に對し、経費の4分の3（最大1億円）を助成する制度を始めたところ、約60件の問い合わせがあった。環境省や沖縄県は、離島で再エネを活用する事業者を公募して設置費などを補助している。

長崎県・五島列島の奈留島（五島市）周辺の海域では24年度、環境省の補助を受け、国内初の大型潮流発電が始まる。水深約40㍍の海底に、直径約20㍍のプロペラが付いた発電機を設置。潮の満ち引きでプロペラを回して電気を生み出し、周辺の島々に電気を供給する。

実験段階では台風直撃で暴風雨に見舞われても無事に発電できたといい、事業主体の「九電みらいエナジー」（福岡市）の担当者は、「実地で得た知見をいかし、ほかの離島でも新たな事業を開拓していきたい」と話す。